

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 13,999,920】	【流動負債】	【 11,053,127】
現金・預金	3,423,763	信用取引負債	6,665,504
預託金	2,692,431	(信用取引借入金)	(6,485,678)
トレーディング商品	20,474	(信用取引貸証券受入金)	(179,826)
(商品有価証券等)	(20,474)	預り金	2,044,082
約定見返勘定	34,221	受入保証金	826,371
信用取引資産	7,515,304	有価証券等受入未了勘定	11,400
(信用取引貸付金)	(7,313,276)	受取差金勘定	889
(信用取引借証券担保金)	(202,028)	短期借入金	1,330,000
立替金	301	未払金	10,653
短期差入保証金	166,794	未払費用	136,320
前払金	12,419	未払法人税等	3,322
前払費用	2,600	賞与引当金	24,583
未収入金	5,300		
未収収益	126,306	【固定負債】	【 192,267】
		繰延税金負債	12,291
		退職給付引当金	50,272
		役員退職慰労引当金	92,592
		その他の固定負債	37,112
【固定資産】	【 714,699】	【引当金】	【 49,061】
有形固定資産	292,188	証券取引責任準備金	49,061
(建物)	(51,817)	(証券取引法第 51 条)	
(器具・備品)	(97,620)	負債合計	11,245,395
(土地)	(142,751)	資本の部	
無形固定資産	33,419	【資本金】	【 720,000】
(電話加入権)	(9,252)	【資本剰余金】	【 358,322】
(ソフトウェア)	(24,166)	資本準備金	358,322
投資その他の資産	389,091	【利益剰余金】	【 2,323,404】
(投資有価証券)	(122,046)	利益準備金	590,000
(出資金)	(3,100)	任意積立金	
(長期貸付金)	(0)	役員退職慰労積立金	80,000
(長期差入保証金)	(129,413)	別途積立金	1,000,000
(長期前払費用)	(1,319)	当期末処分利益	653,404
(その他の投資等)	(133,213)	【株式等評価差額金】	【 18,436】
		資本合計	3,420,163
資産合計	14,714,620	負債・資本合計	14,714,620

損益計算書

[平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日]

科	目	内	訳	金	額
経常損益の部の部	営業損益	営業収益		千円	千円
		受入手数料	1,160,269		2,255,715
		トレーディング損益	1,001,084		
		金融収益	94,362		
	金融費用				55,917
	純営業収益				2,199,797
	販売費・一般管理費				1,733,807
	営業利益				465,990
	営業外損益の部	営業外収益			25,519
	営業外費用				8,811
経常利益				482,698	
特別損益の部の部	特別利益	前期損益修正益	4,717		6,601
		固定資産売却益	63		
		投資有価証券売却益	1,050		
		貸倒引当金戻入	770		
		特別損失			98,000
	固定資産売却損	1,260			
	固定資産評価損	10,399			
	役員退職金	2,968			
	過年度役員退職慰労引当金繰り入れ	62,450			
	証取責任準備金繰り入れ	20,922			
税引前当期純利益				391,299	
法人税・住民税及び事業税				3,322	
当期純利益				387,977	
前期繰越利益				265,427	
当期末処分利益				653,404	

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第 22 号)の規程のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)及び「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1 . 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、転換社債、株価指数先物取引及びオプション取引並びに国債証券先物取引及びオプション取引等であり、取引所以外の取引では債券、為替予約取引等であります。また、トレーディング取引の利用目的は、具体的には、顧客のニーズに応えるための取引、及びディーリングにおける収益力の向上、リスクの低減化を図るための取引を行なうことにあります。

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 . 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務(責任準備金)	96,506千円
年金資産	46,234千円
退職給付引当金	50,272千円

6. 厚生年金基金について

当社は日本証券業厚生年金基金(総合型基金)に加入しており、その年金資産額(当社の持分)は1,061,081千円となっております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が30,142千円減少し、税引前当期純利益及び当期純利益が92,592千円減少しております。

8. 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 258,285千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機2式、株価表示装置1式、その他事務機器8式については、リース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

短期借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

預金	380,000 千円	投資有価証券	65,736 千円
土地	130,356 千円	建物	19,223 千円

なお、この他に信用取引の自己融資見返り株券を、信用取引借入金及び短期借入金の担保として 797,281 千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金及び短期借入金の担保として 2,614,423 千円差し入れております。

4. 差し入れた有価証券の時価額

「信用取引貸証券」	213,729 千円
「信用取引借入金の本担保証券」	6,671,906 千円
「差入保証金代用有価証券」	2,614,423 千円
「その他の担保として差し入れた有価証券」	863,017 千円

5. 差し入れを受けた有価証券の時価額

「信用取引貸付金の本担保証券」	7,634,503 千円
「信用取引借証券」	88,764 千円
「受入保証金代用有価証券」(再担保提供同意を得たもの)	6,529,701 千円

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
18,436 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 1 株当たり当期純利益	387 円
----------------	-------